

イギリス理想主義の経済論

—有機的秩序の論理と主張・ボーザンケットとリッチーを中心として¹—

横浜国立大学大学院博士課程後期 高村寛彦

I はじめに

本報告の目的は、19世紀後半のイギリス経済学におけるいわゆる「純粋理論化」を背景として、社会秩序やその変容過程をめぐっての理念的考察に着手した「イギリス理想主義」(British Idealism)の一側面を、バーナード・ボーザンケット(Bernard Bosanquet, 1848-1923)とデイヴィッド・リッチー(David George Ritchie, 1835-1903)の2人の論者を手がかりとして明らかにすることにある。ともに安定的な秩序と人間の「完成」(perfection)をイメージとして持ち、またこのイメージとの関連づけから、生起する様々な社会問題へと関心を推移させる両者であるが、現存する社会内部に働く「論理」(system)を見定めるにあたっては、それぞれに特徴的な分析視角を備えている。そうした分析視角の異質性や独自性を、両者をパラレルに論じることで捉えてみようというのが、本報告のさしあたってのねらいである。

さて、若干の舞台設定をしておこう。1880年代の初頭、イギリス理想主義(以下、理想主義と略記)の本格的な創始者として知られるトマス・ヒル・グリーン(Thomas Hill Green, 1836-82)は、児童における初等教育や労働契約、および、居住の確保や身体の保全の分野における国家(政府)介入の必要を認めることにより、後の社会政策ならびに福祉政策(思想)に基本的な理論枠組みを提供することになる。グリーンによって一度「リベラルな統治」として示されたこの枠組みは、介入主体としての国家(他者)を「社会全体」(social whole)にわたっての福祉向上に向けた重要なエージェントとして位置づけたものとして、(少なくとも)20世紀初頭までのイギリスにおいて広範に受け入れられた考え方であった。こうした国家把握の普及を間近に見つつ、続く理想主義・第二世代に属するボーザンケットとリッチー²は、1880年代中頃より、グリーン政治哲学における主要概念であった「社会的関係性」(social relations)を軸として、ヨリ踏み込んだ考察を進めることになる。いまその考察の経緯を概観として示せば、次のようになるだろう。グリーンによって一旦は理念として唱えられた「共通善」(common good)を達成する上での他者の介入(介在)の必然性を、所与の「社会状態」(social

¹ 本報告は、1880年代からのフェビアニズムの諸動向との対照に加えて、ジェヴォンズやマーシャル、エッジワースといった純粋理論化の裏通りを描くことを守備範囲としているが、ヨリ積極的なねらいとしては、19世紀後半から世紀転換期にかけての知性史構築の一環となるべき(はずの)ものである。よってここに付した「経済論」なるタイトルは、あくまでその場合の手続き的なものである。こうしたテーマの制約上、本報告は理想主義を対象とした従来からの政治思想史研究に固有な問題関心を直接に扱わないが、サンドラ・デン＝オッターとマイケル・フリーデンの著作[Den Otter, 1996; Freedman, 1996]には、いくつかの点でアイディアを借りている。*なお紙幅の都合上、参考文献のリストとそれらへの文中でのレファラーは最小限に抑えています。詳細については報告当日に言及いたします。

² この「第二世代」という整理の仕方については、異論が考えられる。例えばリッチーについては彼の思想内容からして、理想主義の本流とはハッキリと峻別される「進歩的(progressive)理想主義者」として捉えられるべきである、等。ここでの整理は、敢えてボーザンケットとリッチーとを試論としてパラレルに論じるための便宜上のものに過ぎない。

conditions) の中でいかにアクチュアルなものにしていくかという(極めて)実践的な課題を引き受けた点で、両者の問題意識に大きな開きは見られない。しかし、そこから可能的な政策上の手続きや社会統合のプログラムを模索するまさしくその過程において、現存する国家によるリジットな意味での介入を一方では限定的に捉え(ボーザンケット)、他方では持ち上げる(リッチー)といった、それぞれに異質な「主張・実践」(advocacy)の内容が導き出されることになる。こうした違いを同じく両者によってそれぞれに析出される社会の「論理」(system)にまで遡って調べるのが、ここでの大きな課題となる。

以下では、ボーザンケットとリッチーの考察の経緯をそれぞれ各論として見た上で(Ⅱ節、Ⅲ節)、結果として異なる両者の政策観を、手短に比較検討してみることにする(Ⅳ節)。

Ⅱ ボーザンケット

ボーザンケットによれば、ポリティカル・エコノミーをはじめとする現在に至るまでの社会理論が抱え込んだそもそもの限界とは、それぞれがある一定の「経験(則)」に基づく限りににおいて、複雑な社会事象の一面の真理を捉えたものであるに過ぎないところにある。そこで新たな課題とされるべきは、人間の「社会生活」(social life)それ自体が見せる多面性を考慮の上で、錯綜した社会関係とそこにおける「道徳的生」(moral being)の実像にいかにして迫れるか、というものであった³。この課題の克服がただ理論的な目標とされるだけではなく、社会改良運動、すなわち、断片化した「知識」や「経験」の「再組織化」(re-organization)に向けた実践としても位置づけられるところに、グリーン哲学の応用を図るボーザンケットの特質がある。

そこで試論的に取り組まれるのが、「倫理経済学」(Ethical Economics)である。1880年代後半からの「労働組合運動」("Labour Movement")の盛り上がりと前後して、当時の失業問題に関心を示すようになるボーザンケットは、同運動の失業対策プラン、すなわち、生活資料の「欠乏」(wants)と一定の所得水準を満たすことに主眼をおき、失業者の物質的な福祉向上を図ろうとする処方の問題視する。ボーザンケットによれば、こうした一律の処方失業者の物質的・経済的要因を強調する点ですでにドグマ化しており(「経済的物質主義」)、失業を生み出す倫理的背景であるところの失業者本人の資質や生活境遇をフォローしないため、慢性的な失業状態にある「産業的レジデュム」への適切な処遇たり得ない⁴。失業に限らず、生活の窮乏や高齢者世帯の孤立など、文字通りの「社会(的な)問題」としての性質を持つ事柄への対処においては、その現象の背後にある「社会的連鎖」(social causation)への配慮、すなわち、家族(扶養や教育の状況)や近隣(地域との一体性)を総体として把握する「具体的かつ倫理的」

³ ボーザンケットはこうした把握を可能にする方法を、コント的な「社会物理学」の流儀にではなく、プラトン・アリストテレスの政治哲学に求める。

⁴ この「慢性的失業」を主題化するにあたって、ボーザンケットは、後の妻となるヘレン・デンディ(ボーザンケット)の状況証拠に多くを負っている。デンディが「産業的レジデュム」として析出する失業者の日常、そこに見られる体たらくな生活ぶりとは、「自立」(self-supporting)等といった「経済的徳」とは全く無縁な状態に置かれている。またデンディ自身が指摘するように、失業者に認められる就労の多様なパターン—その日暮らし、計画性の無さ等—は、ジェヴォンズの労働理論をもってしても説明し得ないものである[Bosanquet, ed., 1895]。

(concrete and ethical) な視点が要求される。この視点(「道徳的観点」)に従えば、人間を取りまく関係性の広がり全体は、善かれ悪しかれ、そこに生きる社会成員の資質を規定する(「個人は社会の鏡である」)。一方でボーザンケットは、この同じ視点から、「マインド」や「意志」(will)という内的潜在力を備えた個々の「性格」(character)が、所与の外的環境との相互的な作用、反作用を繰り返しながら有機的に成長していく様子を、開明的な「自己」(self)による精神と物質の一元的克服の過程として描く⁵。よって追求されるべき課題は、いかなる政策スキームが社会成員と外的環境(「物質的福祉」)との相乗的な福祉向上(「道徳的福祉」)を可能にするか、というものだった。これが先の労働運動に対抗して示されたボーザンケットからの問題提起であり、実際このような見方に立った彼の福祉政策観は、「慈善組織協会」(“Charity Organization Society”)との連携を通じて徐々に整理、具体化されていく。

さて、この政策立案の骨子を理解するためには、ボーザンケットの社会哲学を構成する今ひとつの側面、すなわち、「国民国家」(nation state)における「市民的徳」(civic virtue)に焦点をあてた一連の議論を見ておく必要がある(「シチズンシップ」論)。分業の進展にともなって社会関係が希薄化、複雑化した産業社会においては、市民的徳の一条項たる「隣人への顧慮」(care)や「親切心」(kindness)といった規範意識によってつき動かされた人間(「ミドル・クラス」)が進んで「社会事業」(social work)に参加することが、市民間相互の共同性や「絆・縁」(knots)を回復し確保する上での出発点となり得る。とりわけ、専門的な訓練を受けた社会事業家(expert)による「ケース・ワーク」には、目下の社会問題の解決のみならず、それを通じての実質的な効果、すなわち、慈善主体と客体の双方における責任感や義務感の醸成が期待できるだろう。つまりボーザンケットにみられる政策観の真意、その長期的な展望とは、共同体における「全」構成員の心理的な起動力を活用してこそはじめて可能な、成員それぞれがある役割意識をもって支え合う理想的共同体、理想国家の創出にあった。

ここには、私的領域への「社会改良」を目的としたある種の干渉主義と自己規律的な共同体秩序(像)とが、微妙なバランスを保って均衡している様子が窺える。そしてこの自己規律的な世界において個々人は、(依然として)「自助」(self-help)や「節約」(thrift)等といった「経済的徳」(economic virtue)によってコントロールされるべき対象であった。事実ボーザンケットは、共同体の成員の「個性」(personality)や「独創性」(originality)をメタフィジカルに規定するものとしての国家(的枠組み)の意義を認めつつ⁶も、それぞれの社会的地位や境遇からそれぞれに追求される自由な活動を確保する意味で、介入主体としての国家を出来るだけ遠ざけようとした。その場合の可能的な政策上の選択肢が、「自発的」(voluntary)なアソシエーションたる「慈善組織協会」であったと考えられる。

⁵ こうした環境と人間をめぐるエソロジカルな立論は、確かに、かつてのオーウェンやJ.S.ミルを踏襲したものである。この点についてはコリーニが、ヴィクトリアンの諸価値をめぐる考察の過程において、若干扱っている[Collini, 1991]。しかしここでより肝心なのは、外的環境と性格との間の本来的な「一体性」(unity)を説くボーザンケットならではの見方であり、彼はこの視角を活かしてデカルト的二元論の克服を試みる。これを現実の社会構造へと引き伸ばした場合、共同体の最小単位としての「家族」は、そうした内外関係を取り持つ媒介項として登場する。

⁶ この点でボーザンケットは、フランシス・ブラッドレー(Francis Herbert Bradley, 1846-1924)の「アソシエーション」論に多くを負っている(「差異の中の同一性」)。

III リッチー

リッチーの社会改良をめぐる考察には、その際だった特長のひとつとして、現存する国家を一種の「装置」(instrument)と見立てて積極的に活用しつつ、その統治主体としての裁量を高めていこうとする試みが見られる。とりわけ、国家なり政府がなし得ることと社会状態の歴史的変容・進化とをセットにして捉えるアイディアの存在は、それ自体、彼の特殊な学問的関心を示すものであり、これらは「自然と人間との一元的把握」という新しい政治学の構想の下で徐々に具体化されていく。

まず、リッチーによって「生物学的政治学」(Biological Politics)と名付けられた、その政治学の内容を簡単に見ておこう。彼によれば、1859年の『進化論』以来、ダーウィンを始めとして提起されてきた生物学上の仮説―「自然選択」や「生存闘争」―は、社会進化内部に働く「理念」(idea)として再解釈することが可能である。というのも、単なる「自然現象」とは区別される「社会現象」は、その人間社会に固有のあり方として、「自生的」(spontaneous)かつ「偶発的」(accidental)な自然圧力―例えば、マルサスの人口原理―と、その何らかの目的を持って意識的に追求される人間の慎慮ある「努力」(effort)によって構成さるからである⁷。ここには原始共同体から現代社会に至るまでの文明化の過程を、自然(法則)に対する人為による柔軟な「適応」(adaptation)と「合理的・人工的(rational, artificial)選択」の過程として描く、リッチー特有の進化論解釈が端的に表現されていると言えよう⁸。こうした人間による能動的な適応、選択の連続的な過程こそが政治学の生まれる土壌である⁹。またリッチーは、経験的データの蓄積から文字通りの「勤勉」(industry)と「努力」(exertion)による「産業的競争」(industrial competition)の世界観(概念)を持つに至ったダーウィンを強く弁護するが、だからと言って「自由放任」が擁護されるべきではない、と言う。なぜなら「生存闘争」の結果としての「不適者」(unfit)や労働条件の不平等をそのまま放置することは、政治学の失敗そのものを意味するからである。以上のような政治学の実践性をめぐる立論は、主にスペンサーの総合哲学への徹底した批判を通じてなされるが¹⁰、そこから人間的営為と国家による直接的な幸福追求との一致を図ろうとするところに、リッチーの政治学の真の意図がある。

もっともこうした一致は、リッチーにとっては半ば自明のことであった。社会進化の優れたひとつの帰結たる「代議制政府」は、現代において、労働者階級の意見を反映させる「制度」(institution)として機能し半ば定着しつつある。また産業社会における国家(政府)は、その中枢機関としての役割を果たすべく、合理性や有益性の観点に立って共同体の「無駄」

⁷ より厳密には、人間の「半意識的」(half-conscious)な過程としての「模倣」(imitation)もまた、ここでの構成要素のひとつとして論じられる。

⁸ もっとも、ここでの自然と人為の区別は、目的の有無を基準になされていることに注意すべきである。この観点からリッチーは、従来からのポリティカル・エコノミーその他においてしばしば用いられてきた目的論的なデザイン論証をキッパリと否定する。

⁹ 歴史は政治学の実験室である[Ritchie, 1895, 103]。

¹⁰ リッチーによるスペンサー批判は、大体において以下のように要約できる。有機的社会観に基づき「産業型社会」(industrial type)における国家の否定を導き出すスペンサーの論法は、「個体有機体」とは異なりより高度な共同体の獲得に向けて不断の変容をともなう「社会有機体」(social organism)の構造とその歴史的なあり方から見て、明らかに誤りである。それは何よりも、社会を個々人の寄せ集め以上のものと見ない、スペンサー自身における「科学的事実」(scientific fact)の誤読に起因するものである。

(waste)や「損失」(loss)を排除してしうことのできる唯一の政策主体であり得る。この場合、現実の社会状態こそが国家であるとも言え、それは社会成員を闘争の必然から解放し、各人が望ましいと思うことを追求する自由を保障する。加えて国家には、「強制的 (compulsory) アソシエーション」としての性格が与えられるが、これは民主主義の進歩とともに信任を受けた政府という観点を交えた、国家の必然的・積極的規定であると考えられる。

さてこうした現代社会への展望、ならびに、国家の実質的なあり方にかかわる論点は、次第に政治(学)の裁量や技術をめぐる所論へと整理されていく。経済法則の発見に携わる経済学は、生理学者や病理学者のごとく「社会規範」(social precepts)を提示しない。それに対して政治学は、例えば経済的「欠乏」(wants)に対処する場合においても、その背後にあつて社会変容とともに更新される社会状態―道徳的・知的状況、宗教など―を勘案せねばならない。つまり人間の「善き生」(well-being)の充溢に携わる政治学は、経済的諸力の作用を読みとった上でそれを放置するのではなく、「社会的な健全さ」(social health)に向けたセーフ・ガードを確立しつつ、チェックをかけ新しい改善の回路を設けるものでなければならない。(「人間はパンのみで生きながらえることはできない」)。またリッチーは同じ観点から、時間と空間という異時的な視角を導入した功利主義の再解釈を試みるが、これもまた、歴史を通じて変容する望ましき内容に対応した統治技術のあり方を模索しようとするものであつた(「進化論的功利主義」)¹¹。そこには一般市民とは異なり、実践的な課題とのテンションの中で常に「巨視的」(as a whole)な対応を求められる政治家像が描かれている¹²。

こうして政治(学)の裁量、合理性を問うというスタイルは、当初からの学問的関心に密着して、リッチーが終生堅持した立場であつた。そこには、国家介入をできるだけ遠ざけようとしたボーザンケットとは違い、国家活動を社会進化の具現として肯定的に捉える見方が確かに存在する。リッチーはまた、「市民的義務」(civic duties)の活性化を望みうる主体として、社会事業のような「自発的アソシエーション」を取り上げもするが、その主眼は、そうした諸々のアソシエーションでさえも国家の庇護がなければ存続しえないもの、とすることにあつた。様々な既存の諸制度を包括的に捉え、社会構成の抜本的な「再編」(reformation)を目指すリッチーにとっては、介入主体の選択という問題はほとんど検討の外におかれるのである。

IV むすびにかえて

両者の考察にみられる視点の相違や方法の次元における異質性は、19世紀末イギリスにおける国家を念頭においた福祉政策(観)や社会統合のプログラムを精査する上でも、いくつか

¹¹ リッチーはこの観点から、シジウィックの『政治学要論』(1891年)に底流する歴史的手法を高く評価する。またここでは、従来からの個人主義に立脚したベンサム型の功利主義には距離がとられる一方で、J.S.ミル以降の功利主義が、人間の「熟慮」(deliberation)の上での「共通善」への適応、すなわち、他者の幸福をも追求する自己を描いたものとして、好意的に再検討される。

¹² 政治に体系性と科学性を求めるこうした整理の仕方は、リッチーの「ポーバリズム」への見解によく現れている。彼はポーパー(貧民)化を、その原因と帰結に応じて①遺伝による貧困、②教育による貧困、③偶発的な事故による貧困の3つに分類するが、このうち③への救済にあたっては、特に無能力でもなく高能力でもない「平均的な人間」(average man)が想定されている。これは、貧困問題一般への対処において彼が制度的要因、すなわち、政策的不備をいかに重視していたかを示すものである。

の示唆を残すものである。ここではそのうちの一点だけ、簡単に述べるに留めておこう。

いわゆる政策的な措置が望まれる問題領域を睨みつつ、その資質と権力（自由）所有の両面において、一体誰が政策の策定者、担い手たりうるかという問題が、両者に共通した論題であった。ある種の社会的権威や「強制」（compulsion）の必要を唱えつつ、「崇高さ」（nobility）や「安定的な秩序」（balanced-order）の観点から社会事業を手段化するボーザンケットは、家族（制度）や近隣（地域）、階級、教会などといった伝統的もしくは中世的共同体の価値に立脚した政策論を展開した。一方でリッチーの政治学においては、ボーザンケットが重視したこれらの社会因子—かつてヘーゲルが「倫理的諸理念」（ethical ideas）と呼んだもの—が、社会進化の諸局面において互いに淘汰される（べき）「諸制度」（institutions）のセットとして歴史的に相対化される。もっともそのリッチーでさえ、人間社会における様々な歪みを矯正するものとしての改良への分散的な努力、その社会的な「再組織化」の試みに一定の効力を認めていた。しかし、例えば「ポーパリズム」の歴史がそうであったように、もし不適切な制度の残存によって社会全体の「前進」（progress）が阻害されるのだとすれば、ヨリ広い視角を持つ制度設計が（場合によっては性急に）なされなければならないと考えたのである。とはいえ、両者におけるこうした政策をめぐる争点は、ともにスペンサー的な「アナーキズム」（と当時呼ばれたもの）への対抗を意図して練られたものであったことを忘れるべきではないだろう。

ボーザンケットは、中央政府による地方政府への介入というグリーンの論点を踏襲したと考えられる。またリッチーは、政策におけるこの中央と地方という地帯構造をめぐっていくつかの課題を抱え込んでいるが、政治体のイギリスの特長を事後的に押さえるのみであり踏みこんだ考察をするには至っていないように思われる。

最後に。本報告では、1905-09 年の「救貧法に関する王立委員会」を頂点とする 20 世紀に入ってからの後期ボーザンケット—主著『国家についての哲学的考察』（1899 年）の再版より死に至るまで—を押さえるには至っていない。これは今後の課題としたい。

<参考文献>

- Bosanquet, Bernard. *Collected Works of Bernard Bosanquet*. 20. Vols. ed., William Sweet. Thoemmes Press (1999).
- . ed., (Helen Bosanquet, Charles Loch) 1895. *Aspects of Social Problem*. Macmillan and Co.
- Ritchie, David George. *Collected Works of D.G. Ritchie*. 6. Vols. ed., Peter P. Nicholson. Thoemmes Press (1998).
- . 1895. *Natural Rights: A Criticism of Some Political and Ethical Conceptions*. (CW. Vol. 3).
- Collini, Stefan. 1991. *Public Moralists: Political Thought and Intellectual Life in Britain 1850-1930*. Clarendon Paperbacks.
- Den Otter, Sandra M. 1996. *British idealism and social explanation: a study in late Victorian thought*. Oxford: Clarendon Press.
- Freeden, Michael. 1996. *Ideologies and Political Theory: A Conceptual Approach*. Oxford: Clarendon Press.